

パブリック・コメント等で頂いた御意見と次期京都市基本計画案の主な修正

(計画案の修正箇所は下線)

●計画案の構成について

【市会意見】重点戦略の「世界の文化首都・京都戦略」政策の体系の「環境」など、計画の最初に位置付けられているものが最重要だと思われぬよう、配慮してほしい。

政策の体系の欄に「各政策は相互に密接に関連するもので、政策番号は分野間の優先順位を示すものではない」と補記。(答申案 p 1)

●京都市の財政について

【市会意見】財政面をもっと強調して記載すべき。来年度予算が500億円不足していることを市民とも共有し、市民と結束していかねばならない。

【パブコメ意見】「計画の位置付け」として「未来志向の計画」とあるが、500億円の財源不足が出ると報道されている中で、まずは事業の見直しを行うべきではないのか。

計画の位置付け (答申案 p 2)

3 第3期基本計画策定の視点

(2) 時代の潮流を踏まえた未来志向の計画

人口減少や地球温暖化など第2期基本計画に掲げた4つの社会経済情勢の変化に加え、文化庁の京都への移転、SDGsの国連での採択、自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に対応するレジリエンスの重要性の高まり、科学技術の進化等の時代潮流を踏まえ、厳しい財政状況にあっても新しい時代の京都をつくる「未来志向の計画」として策定する。

計画の背景：産業構造の転換と厳しい京都市財政について (答申案 p 11, 12)

4 非常に厳しい京都市財政

京都市では、市民に占める納税義務者の割合や、市の面積に占める宅地の割合が少ないなどの都市特性により、他都市と比較して市税収入が少なく、脆弱な税収構造が長く続いてきたが、そのようななかにあっても、保育士の処遇改善や、保育所等への独自助成制度をはじめ、教育、福祉、医療、子育て支援の充実など国や他都市の水準を上回る施策を維持、充実させてきた。同時に、文化、景観、産業振興など京都の未来への先行投資により、都市格を向上させ、経済の活性化と市民生活の豊かさの向上を実現するために取り組んできたところである。

こうした取組により、令和元(2019)年度決算では、個人市民税の納税義務者数はこの5年で5%増、過去最高の67万人となり、市税収入も同様に、教職員給与費移管に伴う税源移譲分を除いてもなお、ピーク時である平成9(1997)年度を上回り、過去最高の2,770億円となるなど、税収増の明るい兆しが見えてきた。

一方、地方交付税の削減により、市税と地方交付税等を合わせた一般財源収入に大きな伸びが見込めないなか、施策推進に必要となる多額の財源を捻出するため、これまでから、事務事業の見直し、資産の有効活用による財源の確保や人件費の削減等、徹底した行財政改革を推進してきた。

しかし、社会福祉関連経費に要する財源が増加を続けるほか、地下鉄への支援などが重い負担になり、行財政改革の取組を徹底してもなお、支出が収入を上回る状況が常態化しており、収支バランスに不均衡が生じている。

平成3（1991）年に163億円あった財政調整基金が令和元（2019）年に底をつくなか、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金の計画外の取崩しや収支不足を補うための新たな市債の発行など、将来世代への負担の先送りにより、やむなく不足する財源を補てんしている。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により財政出動が求められるとともに、税収増に寄与してきた観光関連産業をはじめ、地域企業等も打撃を受けた結果、京都市独自の財源である宿泊税収入の大幅な減少など、財政状況の悪化に拍車をかける危機的な状況となっている。

5 今後の収支の見通しと財政再生団体の危機

今後も人口減少社会にあって、社会福祉関連経費や公共施設の老朽化対策費、過去の大規模投資に伴う公債費の償還額の増加などが見込まれ、財政運営がより一層厳しさを増す見通しである。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた中期の収支試算では、令和3（2021）年度以降、今後10年以上にわたり、毎年500～750億円の収支不足を見込んでいる。これに対して、第2期基本計画実施計画と同水準の行財政改革を行ってもなお財源が不足し、その不足を公債償還基金の取崩しで賄い続けると、令和8（2026）年度に公債償還基金が枯渇する試算結果となっている。やむなく収支不足を補てんしてきた公債償還基金が枯渇し、収支において大幅な赤字が発生した場合、国の指導の下で厳しい財政再生に取り組まなければならない「財政再生団体」となる。そうすると京都市がこれまで取り組んできた国や他都市の水準を上回る施策を急激かつ大幅に削減する必要があり、市民生活に深刻な影響を及ぼすことになる。

6 持続可能な行財政の確立に向けて

市民生活に極めて大きな影響を及ぼす財政再生団体になる事態は何としても避けなければならない。危機を乗り越え、市民・事業者とともに、これまでつくり上げてきた魅力あふれる京都を、子ども・若者、子育て世代から高齢者まで、すべての世代が将来にわたって、安心・安全でくらしやすいまちとしていくためには、従来どおりの改革にとどまらず、さらなる担税力の強化など一般財源収入を増加させるための取組が不可欠である。ただし、これには通常長い期間を要することから、これらの取組を進めつつ、直近においては財源捻出に即効性のある歳出や受益者負担の改革に取り組むなど、あらゆる施策のゼロベースでの見直しに今すぐ着手することが重要である。

また、こうした歳入歳出両面からの改革に加え、デジタル技術を活用した業務の効率化などによる機動的で効率的な行政組織の構築などを一層強力に進めていくことにより、持続可能な行財政の確立をめざしていく必要がある。

行政経営の大綱

現状・課題（答申案 p 131）

また、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、財政出動が求められるとともに、京都市の独自財源である宿泊税など市税の大幅な収入減が見込まれ、京都市の財政がさらに圧迫されることから、財政状況は危機的なものとなっている。

今後も社会福祉関連経費や公共施設の老朽化対策費、過去のバブル期の大規模投資に伴う公債費償還の負担の増などが見込まれる一方、人口の減少により、税収の大幅な増は期待できないことから、厳しい状況が続くことが想定される。公債償還基金の取崩しによる収支不足の補てんはいつまでも続けられるものではなく、基金を使い切り、収支不足を埋める手立てがなくなれば、財政再生団体となる。それを回避するためには、従来取り組んできた改革を上回る聖域なき改革を歳入歳出のあらゆる分野において取り組む必要がある。

基本方針2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営（答申案 p 133）

2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営

時代の変化等をつねにとらえながら、市民のいのちとくらしをしっかりと守り、未来を展望するため、厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく、京都の強みを生かしながら、都市のブランディング、地域企業の持続的発展の支援やスタートアップ・エコシステムの構築、京都の景観の守るべき骨格を堅持したうえでの産業用地・オフィス空間や働く場の確保、若者・子育て世代をターゲットとした移住・定住促進、安心・安全で快適にくらせる居住環境の形成等の都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進していく。

公債償還基金の取崩しはいつまでも続けられるものではなく、中長期的に改革に取り組み、景気変動、災害や感染症などのあらゆる危機に対してしなやかに対応できる足腰の強い持続可能な行財政の確立を図る。とりわけ、直近の令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間は、現下の危機的な状況を克服し、持続可能な行財政運営に道筋をつけるため、歳出や受益者負担の改革に集中的に取り組む。

(2) 財政構造改革の視点

財政構造の改革の推進に当たっては、令和7（2025）年度の公債償還基金の残高について1,000億円以上を確保するため、「将来にわたってすべての世代が安心・安全でくらしやすい、魅力や活力あるまちづくり」、「市民のいのちとくらしを守るために真に必要な施策を持続可能なものとして実施するための事業見直し（消費的経費）」、「投資事業の選択と集中（投資的経費）」、「公共施設の適正管理・受益者負担の適正化」、「連結の視点（繰出金）」、「組織・人員体制・人件費の適正化（人件費）」の6つの視点で具体的な取組を検討のうえ、行財政改革の計画を策定し、改革の取組を推進する。

(3) 財政状況の共有

市民とともに、市政運営を持続可能なものとするためには、危機的な財政状況と今後の展望について、市民と共有することが不可欠であることから、施策の実施に必要なお金の情報から、京都市の財政の実情、改革の進ちょく状況まで、正確にわかりやすく、到達主義で発信する。

計画の推進（答申案 p 135）

1 計画に掲げた政策の推進

昨今の予測困難な社会経済情勢に対して、柔軟かつ機動的に対応するため、本計画の下位計画として、専門的な議論・知見を踏まえ、その推進事業等を盛り込んだ各分野別計画等に基づき、厳しい財政状況を踏まえ、徹底した精査を行いながら毎年度の予算で推進事業を定めることで、本計画の着実な推進を図る。

●計画の背景：人口減少の本格化について

【市会意見】計画案に「人口減少や少子化に立ち向かう」、「挑戦する」、「歯止めをかける」といったような前向きな姿勢を示してほしい。

【関係団体意見】人口減少が本格化すると、空き家は更に問題となる。(中略)この問題を解決するために市内にもっと人が住むように、京都ブランドを活用していくことを計画に盛り込むべき。

4 人口減少にしなやかに対応する都市のレジリエンスの向上 (答申案 p 4)

人口減少社会に立ち向かうに当たっては、子育て世代の定住促進や魅力的な働く場の確保等をはじめ、人・もの・資金・情報等を呼び込むことで、将来にわたってくらしやすく、魅力や活力ある持続可能な都市を構築することに加え、健康寿命の延伸や互いに違いを認め合い、支え合う地域社会を構築すること等を通じて、都市のレジリエンスを高めていく必要がある。

●計画の背景：地球温暖化の加速について

【分野別計画審議会等】地球温暖化対策条例において気候危機と表現していることを踏まえて表現を修正。

1 脱炭素社会に向けた世界の動向 (答申案 p 5)

地球温暖化が一因とされている海面の上昇や強い台風、竜巻、熱波等の異常気象の発生が世界各地で増加しており、災害による人命を脅かす危機や家屋等の流出をはじめ、熱中症や感染症などの健康被害、水や食料の不足などの深刻な影響が現れており、気候危機ともいえる状況となっている。

●デジタル化の促進について

【市会意見】京都市においてデジタル化にもっと積極的に取り組んでいくという姿勢が見えるようにしてほしい。環境整備は国が進めることとしているが、実際に教育や市民生活、まちづくり、福祉、防災といった分野でデジタル化を進めていくのは京都市が主体となるはず。全ての人々が利便性を感じられるよう、「デジタル・ミニマム」を明記していただきたい。

計画の背景：産業構造の転換と厳しい京都市財政について (答申案 p 10)

3 力強い経済の創出

今後、技術革新がさらに加速するなか、市民のくらしと京都の文化を支える地域企業等をしっかりと下支えするとともに、さまざまな分野におけるイノベーションを誘発するデジタルトランスフォーメーションの推進や、各企業の強みを生かし、新たな需要を的確にとらえた市場開拓や異なる産業との融合を進め、京都ブランドの価値を高めることを通じて、生産性の向上や国際競争力の強化を図ることが求められている。

行政経営の大綱

現状・課題 (答申案 p 130)

デジタル化の進展に伴う新たな価値の創造や社会課題の解決など、Society5.0がもたらす変革の到来、少子化による人口減少、長寿社会の到来、地球温暖化、相次ぐ自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の拡大など、京都市を取り巻く環境の変化は加速するとともに、これらに伴う社会課題、地域課題は一層多様化・複雑化し、困難さを

増している。(中略) こうした変化に柔軟に対応するため、人にやさしい視点を大切にした行政のデジタル化の推進や、働き方改革の推進などにより、さらなる効率的かつ質の高い行政サービスを提供できる組織体制と職員の育成が不可欠である。

基本方針1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進

(4) 情報の共有・活用と行政評価の効率的な推進 (答申案 p 133)

京都の未来像や課題を市民と共有するため、人にやさしい視点を大切にしながら、さまざまなデジタル技術を戦略的かつ積極的に活用し、市民目線に立った徹底した市政の「可視化」をより一層図る。同時に、必要な人に必要な情報を的確かつわかりやすく伝える「到達主義」の情報発信と、ビッグデータ等の情報の積極的な活用を進める。また、政策、施策、事務事業等の評価を行う行政評価を効率的に実施し、その結果を市政運営に活かすとともに、市民にわかりやすく公表する。

基本方針3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成 (答申案 p 134)

これまでに経験のない危機的な財政状況のなかにあっても、多様な市民のニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応できるよう、組織改革の推進や働き方改革の推進、職員力・組織力のさらなる向上により、市民により一層信頼される市役所づくりを進める。また、人にやさしい視点を大切にしつつ、市民サービスの向上と事務の効率化につながる行政のデジタル化を進める。

(1) 社会の変化に対応した組織改革の推進

多様な市民のニーズや新しい生活スタイルへの移行など、さまざまな変化や想定外の危機事象や課題に迅速に対応し、最少の経費で最大の効果が発揮できるよう、これまで以上に組織の連携を深めるとともに、民間活力の導入や手続のオンライン化をはじめとする行政のデジタル化を進め、市民サービスの向上を図りつつ、機動的で効率的な組織体制の構築を進める。

●未来像について

【川崎委員】インフラや土地空間の重点戦略に関連した未来像がない。まちの活力や賑わいを創出する観点が必要ではないだろうか。

【パブコメ意見】京都の未来像に「あるくまち京都」、コンパクトシティ、集約都市形成計画、都市機能・居住誘導、公共交通重要路線沿線への居住誘導といった観点を。

地球環境に暮らしが豊かに調和する「環境共生と脱炭素のまち・京都」(答申案 p 14)

わたしたち京都市民は、将来世代のいのちと安全を守るためにも、長期的(2050年まで)な未来を視野に入れ、ものづくりの伝統に裏打ちされた匠のわざや最先端の技術を用いた環境と調和した産業が新たな雇用を生み、公共交通を優先するまちづくりが暮らしやすさや訪れやすさを高め、三山の森とまちなかの緑がすべての市民に潤いと癒しを与え、地域の個性が多様なにぎわいを創出するといった、地球環境に暮らしの豊かさが調和した脱炭素のまちをめざす。

京都人が長い歴史のなかで培ってきた価値観である「もったいない」、「しまつ」、「おかげさま」の精神や四季折々の自然と共生する暮らしの文化を尊び共有することで、市民生活と多様で力強い経済・文化活動を支える交通・都市づくり、ものづくり、なりわい、すまいと暮らしといったあらゆる場において、環境共生と脱炭素のまちづくりを市民ぐるみで実践し、国内外における地球温暖化対策を牽引する。

伝統と知恵を生かし、豊かなくらしと都市の活力を支える「環境と社会に貢献する産業を育てるまち・京都」（答申案 p14）

わたしたち京都市民は、環境問題をはじめ現代社会が抱える課題から需要を掘り起こし、これまで培ってきた価値観や知恵を生かして、世界市場をも視野に入れた新たな産業を育成することで地場産業や農林業も活性化し、雇用を創出するとともに課題解決に貢献する好循環をつくり出す。これにより、豊かなくらしと都市の活力を支える力強い経済基盤が確立したまちをめざす。

社会課題の解決や都市に活力を生み出す持続可能な産業を対象に、京都の強みである起業家精神、ものづくりの技術や知恵などが最大限発揮され、広く国内外から担い手や資金などを呼び込むしくみづくり、市民のくらしと多様な経済・文化活動を支える土地・空間利用などを推進する。

●重点戦略 「世界の文化首都・京都戦略」について

【パブコメ意見】先人達が守り育てた「京都の日常」が「京都文化」の担保になっている。「切り売りされる文化」としての「京都文化」にならないよう、十分に配慮を求めたい。

【池坊委員】京都の文化の担い手と支え手が育ち、活躍していくには、創造・発信のみならず、その根本として継承が必要。

基本的な考え方（答申案 p 17）

京都が蓄積してきた有形無形の豊かな文化を継承し、それらを日々のくらしに取り入れ生かしながら、人々のくらしと産業の豊かさや平和・共生社会の実現、持続可能な社会の発展のよりどころとなる多様な文化を創造・発信する。

3 優れた景観やくらしの文化など有形無形の京都文化遺産の継承・活用・創造の好循環の創出（答申案 p 17）

京町家などの趣ある都市景観、自然景観と文化的資産が一体となった歴史的風土、食文化などのくらしの文化をはじめとした有形無形の京都文化遺産を継承するとともに、その特性に応じた活用・創造につなげる好循環を創出する。

【パブコメ意見】行政の役割分担に景観の規制に関する内容が記載されていない。

長期的・鳥瞰的目線を持った京都市として目指すべき・保全すべき景観を定義し、断固とした規制を行っていただきたい。

戦略を推進するうえでの役割分担（答申案 p 17）

- ・良好な景観形成に関する施策の展開（行政）

●重点戦略 「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」について

【パブコメ意見】2025年に生物多様性の保全の取組が進んでいるだけでは弱い。「生物多様性が回復している」とすべき。

【パブコメ意見】生物多様性の保全について記載している箇所に「農地」を加えるべき。

3 京都の風土・文化を支える生物多様性の保全・回復（答申案 p 18）

人と自然のかかわりを大切にし、森林や河川、農地、市街地にある庭園や公園など、京都の風土・文化を支え、防災・減災にもつながる生物多様性の恵み豊かな自然環境の保全・回復に取り組む。

※「政策分野1 環境」についても同様に回復の観点を追加。（答申案 p 26, 28）

※戦略名の順番に合わせて、「2 ごみの出ないライフスタイル・ビジネスモデル・地域社会への転換」と「3 京都の風土・文化を支える生物多様性の保全・回復の並び順」を入れ替え。

【パブコメ意見】行政の役割分担に行政自体の脱炭素の取組が記載されていない。京都市として率先的に取り組み、覚悟を示してほしい。

【パブコメ意見】行政の役割分担に主体的な保全・再生の施策が記載されていない。一市民として積極的に協力していきたいので、行政としての覚悟も示してほしい。

戦略を推進するうえでの役割分担（答申案 p 18）

- ・環境に配慮した取組の推進と多様な主体が協働するためのしくみづくり（行政）

●重点戦略 「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」について

【関係団体意見】「戦略を推進するうえでの役割分担」の「企業・事業者」の項目に「犯罪抑止・交通事故防止のための環境づくり」に関する記述が入っていない。行政だけが環境づくりに取り組むのではなく、企業や大学、寺社仏閣等、幅広く「環境づくり」への参画、協力、支援を求める内容を加えてはどうか。

戦略を推進するうえでの役割分担（答申案 p 20）

- ・地域の中で安心して生活できる環境づくり（企業・事業者）

●重点戦略 「強靱なインフラ整備戦略」について

【パブコメ意見】行政の厳しい財政状況において、市民・団体に「道と公園・緑に愛着を持つとともに、除草や清掃等の自主的な活動」を求めるのは賛成。

市民が愛着を持てるよう、行政の役割として、歩道や自転車道の拡幅、緑化など、魅力的な道路環境の整備を進めてほしい。

戦略を推進するうえでの役割分担（答申案 p 21）

- ・社会基盤施設の安全確保と質の向上の促進（行政）

【曾我委員】ロックダウンのような行動抑制は困難なことを市民に理解していただかないといけないし、経済を回していく段階になったときにはリスクについてできるだけ適切に把握していただくことが重要。リスクコミュニケーションのような話が「強靱なインフラ整備戦略」の所に入っているのも良いと思う。

戦略を推進するうえでの役割分担（答申案 p 21）

- ・ 地域での危機管理・防災・減災に関する情報交換（市民・団体）
- ・ 危機発生時における業務継続及び危機に対する的確な行動（企業・事業者）
- ・ 危機に関する積極的な情報の収集・集約・伝達（行政）

●重点戦略 「観光の京都モデル構築・発信戦略」について

【パブコメ意見】観光戦略に市民の役割として「京都の文化発信」や「京都の良さを理解してもらおう」という観点を盛り込めないか。

戦略を推進するうえでの役割分担（答申案 p 24）

- ・ 京都の魅力発信（市民・団体）

●政策分野3 市民生活とコミュニティについて

【パブコメ意見】移住政策一辺倒ではなく、Uターン、孫ターンの促進も手がけていただきたい。地元（京北）の子どもが将来いなくなってしまう。

推進施策2 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援（答申案 p 36）

また、豊かな自然に恵まれ、平安遷都以来、都の暮らしを支えてきた北部山間地域を、将来へと引き継いでいくため、Uターン等を含めた移住促進に向けた取組や北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化を進める。

●政策分野4 市民生活の安全について

【関係団体意見】基本方針について、連携だけでなく、「京都のまちなみにふさわしい防犯環境・交通安全環境を整備する」等の骨太の文言が必要ではないか。

基本方針（答申案 p 37）

京都がもつ地域力を生かし、地域住民をはじめあらゆる関係機関と一層連携を深めながら、犯罪、交通事故、消費者被害・契約トラブルを予防し、被害拡大防止のために対応するとともに、被害に遭わないようよりよい防犯環境・交通安全環境を構築する。

【関係団体意見】「先端技術を活用した防犯対策を推進する」等の記述を加えてはどうか。亀岡市では登下校中の子どもの位置情報が分かる見守り端末を導入している。

推進施策1 生活安全（防犯・交通事故防止）の推進（答申案 p 39）

(1) 犯罪抑止のための環境づくり

また、犯罪被害者等への支援を行うと同時に、犯罪被害者等の置かれた立場を理解し、支え合う意識を醸成するさらなる広報啓発活動に取り組む。

そのほか、今後も目まぐるしくさまざまに変化する社会経済情勢にも、柔軟に、しなやかに対応していくため、ICT(情報通信技術)などさまざまな手法を活用しながら、事象に応じたあらゆる活動主体と連携した安心・安全なまちづくりを推進する。

●政策分野6 スポーツについて

【関係団体意見】財政状況が厳しいという現状に対し、唐突に「府市協調の推進」が記載されており、「府市協調の推進＝財政支援」と読めるため削除してほしい。

現状・課題（答申案 p 45）

競技スポーツはもとより、生涯スポーツ、家族でのレクリエーション、市民同士の交流など、多様なニーズにこたえるスポーツ施設の提供が求められており、指定管理者制度により、効率的で柔軟な施設運営を行っている。一方、厳しい財政状況の下、府市協調の推進に加え、民間資金の活用に加え、引き続き府市協調による施設の整備や老朽化した施設・設備の計画的な改修が必要である。

【今後の行財政改革の視点及び主な改革事項】投資事業の選択と集中の視点を踏まえて修正。

推進施策1（2）（答申案 p 47）

国際大会や全国大会などの大規模な競技大会を円滑に開催できるよう、府市協調による西京極総合運動公園の計画的改修や横大路運動公園の再整備等を進め、また、水垂運動公園（仮称）をはじめとする、官民協働による京都府や民間との連携を図り、スポーツ施設の整備の検討を行うなど競技環境と観戦環境の充実を図る。

●政策分野8 観光について

【市会意見】新型コロナウイルス感染症により、観光は大きな影響を受けている。新しい生活様式を踏まえた観光施策について記載する必要がある。

【分野別計画審議会等】観光振興審議会での議論等を適宜反映。

キャッチフレーズ（答申案 p 53）

～市民生活の豊かさの向上、地域や社会の課題解決に貢献し、

感染症や災害などの危機や環境問題に対応していく持続可能な観光の実現をめざす～

基本方針（答申案 p 53）

市民生活と観光との調和の下、地域や社会の課題解決に貢献するとともに、感染症や災害などの危機や環境問題への対応力を強化することで持続可能な観光を実現し、市民が温かく観光客を迎え入れ、市民と国内外からの観光客との交流が盛んになり、観光が市民生活の豊かさにつながるまちをめざす。そのために、観光地域づくりの推進を担う京都市 DMO はもとより、観光関連業界と連携し、観光課題の解決をはじめ市民生活を最優先に、安心・安全、豊かさの向上、地域文化・コミュニティの継承・発展等につながる観光の京都モデルを全力を挙げて推進する。

そして、引き続き観光の質を高めることで、市民、観光客、観光事業者の満足度を向上させるとともに、観光と MICE による経済効果を京都経済全体に波及させ、市民生活の豊かさ、文化の継承・創造につなげ、将来にわたり京都が発展する好循環を構築する。

みんなをめざす2025年の姿（答申案 p 54）

1 市民生活と観光との調和が図られ、市民が豊かさを実感している

一部の観光地・市バスにおける混雑、観光客のマナー問題、違法・不適正な宿泊施設などの観光課題の解決が図られ、市民と観光客の安心・安全が確保されるとともに、幅

広い産業への観光による経済効果の波及，地域文化・コミュニティや景観等の継承など，市民が観光による生活の豊かさを実感している。

また，市民が，京都の魅力をしっかりと享受し，知り，学び，楽しむとともに，国内外からの観光客との交流が進み，観光客を温かく迎える機運が醸成されている。

2 京都観光の質が向上し，観光客が高い満足を感じている

京都の自然や文化・芸術等の継承に加え，地域の隠れた魅力の発掘・活用・情報発信の充実などにより，多様な魅力をもつエリアへの観光客の誘客，長期滞在が促され，宿泊比率の増加により，市域全体ににぎわいが広がっている。

また，地域固有の歴史・文化・自然の魅力を生かして，宿泊施設の質が高まり，地域のさらなる活性化が図られるなど，サービスの向上やあらゆる人が快適に観光できる受入環境の充実を通じて，京都観光の質が向上し，文化がさらに進化するとともに観光客が高い満足を感じている。

3 京都の観光を支える担い手が活躍している

京都の観光産業の正規雇用の割合が増加し，誇りと意欲をもって働ける環境が整備され，その担い手の確保と育成が進むことで，京都のおもてなし力が向上している。

また，生産性向上等を通じて，観光事業者の経営が安定するとともに，観光分野での起業や新規事業の創出が盛んになり，都市の活力向上につながっている。

4 安心・安全で，持続可能な観光を実現している

感染症や災害などさまざまな危機が発生したときにも，関係者すべての安心・安全，事業の継続・従業者等の雇用の確保が図られるとともに，観光関連事業者のリスク対応力が向上し，危機に強く，環境にも配慮した持続可能な京都観光が確立している。

5 MICE 都市としての魅力が確立し，世界の人々が集うまちになっている

世界の平和や人類の未来に貢献する会議の舞台を京都が提供し続けることにより，多様性を認め合う国際 MICE 都市としての京都ブランドが確立しているとともに，MICE 振興の意義や効果について，市民や事業者の理解が進み，MICE 誘致・開催に積極的に取り組む機運が醸成され，地域経済の活性化や産業・学術等の振興に貢献している。

推進施策（答申案 p 55）

1 市民生活の豊かさの向上

(1) 市民生活と調和した観光のさらなる推進

新たに策定した京都観光行動基準（京都観光モラル）の普及・実践をはじめ，時期・時間・場所の分散化の取組や広域観光の推進等による一部の観光地・市バスにおける混雑緩和，文化や習慣の違いによる外国人観光客のマナー問題への対策の強化等に取り組むとともに，市民が京都の魅力により多く触れる機会づくりに努め，市民生活と調和した観光を強力に推進する。あわせて，地域の活性化，伝統文化や文化財の保全，福祉の向上など，地域のさまざまな課題解決に貢献する持続可能な観光を推進することにより，市民生活の豊かさにつなげる。

2 京都観光の質の向上

(2) 快適な受入環境の整備

大阪で開催される 2025 年日本国際博覧会も絶好の好機ととらえ，すべての観光客が快適に京都観光の魅力を堪能し，高い満足を感じ，感動していただけるよう，ユニバーサルツーリズムのさらなる推進や，ICT（情報通信技術）をはじめとした先端技術の活用等による受入環境の整備を一層推進するとともに，上質なサービスの充実を図る。

3 京都の観光を支える担い手の確保と育成

京都の奥深い魅力を伝えられる人の育成や充実，観光関連産業従事者を対象とした研修等の実施，観光事業者の経営力強化を通じた従業員の定着率の向上，雇用環境の改善などを図ることにより，担い手の確保・育成に取り組む。また，観光産業の生産性向上や起業・新規事業創出等への支援により，観光関連ビジネスの活性化を図る。

4 安心・安全で持続可能な観光の実現

感染症や災害などの非常時における情報発信の強化や緊急避難先の拡充等，危機管理体制の強化に努めるとともに，市民と観光客双方にとって安全な環境を整え，安心して京都の魅力を満喫いただける取組を進める。また，事業者のリスク対応力強化の支援や特定市場に偏らない誘客の多角化などにより，危機にも強い京都観光の推進を図るとともに，事業者や観光客への働きかけ等により環境負荷の低い観光を促進する。

5 MICE 誘致の推進

安心・安全の確保を徹底し，京都の強みや特性を最大限に活用しながら，国際的なネットワークの形成，産学公連携の強化，人づくりなど，あらゆる分野で取組を充実させて，MICE の誘致・振興や受入環境整備に取り組むことで，京都ブランド・都市格の向上，産業・学術等の振興，さらには市民生活の豊かさの向上につなげる。

●政策分野9 農林業について

【原委員】CSR だとメセナやボランティア活動の支援に余剰資金を投じることがイメージされる。経済的な価値創出を前提に，社会的な価値も創造することを図る CSV のような自律的なイメージの方が良い。

市民と行政の役割分担と共汗（関係団体・企業）（答申案 p 59）

農福連携や企業の CSR 活動との連携事業活動を通じた農林業課題の解決

推進施策3 都市の魅力，環境，社会と食文化の推進に貢献する農林業の推進（答申案 p 60）

(3) 二酸化炭素排出量「正味ゼロ」等による環境，社会に貢献する農林業の推進

また，農福連携や企業の CSR-事業活動との連携等により，福祉，教育，まちづくり等，幅広い分野で貢献できる取組を推進する。

【分野別計画審議会等】市民が積極的に農林業に関与し，理解してもらう。そして，消費拡大に貢献してもらうことが必要。

推進施策1 産業として魅力ある農林業の構築と担い手の育成（答申案 p 59）

(2) 地産地消と販路拡大の推進

市民に対して，市内産農林産物の魅力や市内産木材の利用の促進に向けた情報発信や，市内の農林産物を積極的に消費する，環境と調和のとれた生活の実践を促すなど，市内の農林産物を市内で消費し支える地産地消の取組を強化するとともに，京都の歴史・風土・文化を生かして市外に向けた付加価値の高い農林産物の販路を拡大する。

推進施策4 市民との連携で築く農林業（答申案 60）

(1) 農林業を通じた市民の学び・育ちの場の創出

学校教育や生涯学習の場を活用し，市民が農産物や川の恵み，木材・森林のもつ心地良さ等に触れ，農林業の魅力や大切さを学び，理解する機会を創出し，未来の消費者等を育成する取組を推進する。

【パブコメ意見】農林業ではなく、農林漁業もしくは農林水産業と記載するべき。

現状・課題（答申案 p 58）

食文化、文化財、伝統芸能や伝統産業等、京都の豊かな文化芸術を支える農作物や森林資源、水産資源、美しい森林景観を保全していく必要がある。

市民と行政の役割分担と共汗（消費者）（答申案 p 59）

京都の農林業が果たしている役割や魅力の理解と市内の農林水産物の積極的な消費

推進施策 4 市民との連携で築く農林業（答申案 p 60）

(1) 農林業を通じた市民の学び・育ちの場の創出

学校教育や生涯学習の場を活用し、市民が農産物や川の恵み、木材・森林のもつ心地良さ等に触れ、農林業の魅力や大切さを学び、理解する機会を創出し、未来の消費者等を育成する取組を推進する。

●政策分野 1 1 国際について

【関係団体意見】2025年の姿3の見出しに多文化共生の観点を追加してほしい。

2025年の姿（答申案 p 66）

3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまちになっている

●政策分野 1 5 健康長寿について

【分野別計画審議会等】認知症になっても周囲や地域の理解と協力の下、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けられるようになることが重要。

推進施策 3 地域包括ケアシステムの深化・推進（答申案 p 84）

(1) 高齢者の権利擁護の推進

また、生涯にわたり自分らしく生きていくための大切な備えとして、元気なうちから自分自身のこれからの過ごし方を見つめて、さまざまな希望を家族等と一緒に考え、共有する「人生の終い支度」の普及啓発を図るとともに、遺された家財の整理など、地域の支え合いでは対応が難しい課題に対する支援に取り組む。

(2) 切れ目ない医療・介護・生活支援サービスの提供体制の強化

また、認知症の人が地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症に関する正しい知識の普及啓発や、より多くの市民が認知症支援にかかわることのできるしくみづくりに取り組むとともに、認知症が疑われる人やその家族に早期にかかわり、認知症の早期発見、早期相談、早期診断から介護サービス等の生活支援まで、状態に応じた連続性のある支援を行う。

【分野別計画審議会等】 少子高齢化が進展し、介護分野の人的制約が強まる中、専門人材が利用者のケアに集中しており、ケアの質を確保するためには介護現場の業務効率化が急務。

推進施策 3 地域包括ケアシステムの深化・推進（答申案 p 84）

(3) 介護サービス等の充実

また、国と連携した介護職員の処遇改善に取り組むとともに、介護の仕事の魅力発信や多様な担い手の活用等による担い手確保・業務効率化を進める。

●政策分野 16 保健衛生・医療について

【分野別計画審議会等】 宿泊施設に関する社会経済情勢の変化を踏まえて修正。

現状・課題（答申案 p 85）

~~急増する宿泊施設に関し、~~市民の安全安心、地域文化の継承を最重要視した市民生活と観光との調和に向け、違法民泊の根絶や、宿泊施設の適正な運営の確保の取組を強力に推進する必要がある。

【パブコメ意見】 人と動物の共生社会の推進について、飼い主を対象とする取組だけでなく、不適切な繁殖や販売も視野に入れてほしい。

推進施策 4 人と動物との共生社会の推進（答申案 p 88）

また、狂犬病など動物由来感染症の発生防止に努めるとともに、監査指導等による事業者の飼養管理に係る法令遵守や、災害時における被災動物の救護や収容を速やかに実施できる体制の整備などにより、人にも動物にも心地よいまちづくりに取り組む。

●政策分野 17 学校教育について

【パブコメ意見】 学校で提供される就業先情報に自分が働きたいと思えるものがない。進路先の支援をしてほしい。

推進施策 2 子どもたちが夢と志をもって可能性に挑戦するために必要な力を育む教育の推進（答申案 p 91）

(5) 総合育成支援教育の充実

児童生徒の障害の重度化・重複化や多様化、医療的ケアが必要な子どもの増加などを踏まえ、インクルーシブ教育の理念に基づく、一人一人のニーズに応じたきめ細かな教育の推進や進路指導、教育環境の充実を図る。

●政策分野 20 歩くまちについて

【パブコメ意見】 自転車の撤去を強化する前に、自転車を放置してはいけない場所に放置させないというルール of 周知を徹底した方が良い。

推進施策 5 自転車の安心・安全な利用環境の充実と多様な場面での活用（答申案 p 103）

自転車関係事故を減少させるため、サイクルセンターの活用等により、自転車利用のルール、マナーの徹底、安心・安全の確保などに取り組むとともに、自転車走行環境のさらなる整備や駐輪需要に応じた駐輪場整備、より効果的・効率的な放置自転車対策を進める。

●政策分野25 道と公園・緑について

【パブコメ意見】「ウィズコロナ社会における賑わいのあるコミュニティ空間」という文言をもっとわかりやすく具体的に説明してほしい。

推進施策1 都市の活力・レジリエンスの向上に向けた道路整備や新たな道路利用の推進（答申案 p121）

加えて、道路空間を活用して3密（密閉・密集・密接）を回避しながら、にぎわいの創出や地域活性化を図るなど、新たなニーズにこたえる道路利用を推進する。

●計画の推進について

【パブコメ意見】二重行政について、市民にとって文化施設や相談窓口が複数あることによるメリットもあり、「京都市と京都府における無駄な二重行政」のような文言が良い。

4 国，府，関係自治体との連携（答申案 p 135）

また、京都市と京都府における二重行政の課題の解消はもとより、京都全域の発展につなげるため、市長と知事との懇談会や実務者協議を通じて、京都府とのより一層の連携強化と政策の融合を図り、効率的、効果的に政策を推進する。

(参考) 第6回審議会以降, パブリック・コメントまでの修正箇所

・計画の背景: 地球温暖化の加速

3 緩和策と適応策を両輪とした脱炭素型のまちづくり (答申案 p 6)

脱炭素型のまちづくりに向け, 市民, 事業者, 行政が一丸となり, 従来の延長にとどまらない, あらゆる方策の追求により, 省エネの推進や再生可能エネルギーへの転換など温室効果ガス削減を着実に進める緩和策に加え, 地球温暖化に起因して激甚化する災害等による被害の軽減, さらには防止を図る適応策を車の両輪として推進し, 気候変動に対する都市のレジリエンスを高める必要がある。

・計画の背景: 地球温暖化の加速 (答申案 p 6)

京都市のエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移のグラフについて, 縦軸がゼロから始まるよう修正。

・重点戦略: 脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略 (答申案 p18)

1 2050年の二酸化炭素排出量「正味ゼロ」に向けた社会の実現

二酸化炭素を排出しない建築物の普及やCASE・MaaSといった新技術・新概念を踏まえた脱炭素社会に資する交通体系の構築と利用促進, 徹底した省エネの推進や地産地消など環境に配慮したライフスタイルの定着, 京都市域外との連携を含めた再生可能エネルギーの飛躍的な利用拡大などの温室効果ガスの削減を図る緩和策と, 気候変動による影響の軽減・防止を図る適応策を車の両輪とし, 市民・事業者・地域等と一体となって脱炭素社会の構築を推進する。

※政策分野1「環境」についても同様に修正 (答申案 p27)

推進施策1(2)再生可能エネルギーのさらなる普及拡大

また, 新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り, 他の自治体等との連携など京都市域外との連携も含め, 安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できるしくみづくりに取り組む。

- ・重点戦略：強靱なインフラ整備戦略（答申案 p21）
企業・事業者の役割を「安全で良質な社会基盤施設の供給」に修正
- ・重点戦略：土地・空間利用と都市機能配置戦略（答申案 p22）
3 公共交通の利便性・快適性の向上
人の流れが集中する駅やバスターミナル等の交通結節機能の分散化やバリアフリー化の促進、公共交通の担い手の確保、自転車の利用環境の充実等により、誰もが安全・快適・便利に移動でき、くらしや産業を支える交通体系の構築と利用促進を図る。
- ・重点戦略：土地・空間利用と都市機能配置戦略（答申案 p22）
行政の役割を「事業者等との連携による新たな課題への的確な対応や公共交通ネットワークの利便性向上によるまちの活力、魅力の創出」に修正
- ・重点戦略：社会・経済価値創造戦略（答申案 p23）
1 京都を支える地域企業等の下支え
伝統産業などのものづくりや商店街、農林業、サービス産業など、市民のくらしや地域の活動、文化を支えながら成長してきた地域企業等の経営の安定・向上を図り、地域の経済力を高めるため、デジタル化の促進や金融・経営支援など、企業のニーズに即した下支えを行う。